



かがやけ憲法 キャラバンニュース

集団的自衛権は危ない、保守も反対

★和歌山・11月9～10日

和歌山での憲法キャラバン。9日は「9の日宣伝」として、午前中に県下各地で署名宣伝行動を予定していましたが、雨のため、多くの場所で中止となりました。そのため午前中は、テープを流しながら、宣伝カーで市内を宣伝しました。

和歌山駅前で行った昼の宣伝行動には20人が集まりました。雨のなかでしたが足を止め、訴えに耳を傾



ける人、ティッシュを受け取り興味深くチラシを読む人など反応は良く、1時間で署名64筆を集め

ました。午後も引き続き市内を流し宣伝を行いました。

●県と懇談

10日、和歌山県地評の武内議長、杉事務局長、東山和高教委員長、全労連の仲野常任幹事が参加し、県と懇談。県下の就職状況を中心に意見交換しました。

派遣法について、「働く人が望む働き方ができるのが基本。基本は正規だと思うが、非正規で働きたい人もいる。格差は是正しなければいけない」と話しました。公契約条例について、「奈良で条例ができたのは知っている。最低の賃金水準確保などは当たり前の話。法律で守らなければならないことで、あらためて条例が必要なのか。まだ研究もはじめていない」と話しました。



●和歌山市との懇談

和歌山市との懇談では、産業企画課の溝本課長、以下4人が対応し、雇用・就職状況を中心に意見交換しました。

「労働行政は、権限が国に集中している。市として何ができるか。リーマンショック後に労働相談窓口を設置。昨年は480件の相談があった。学生には就職フェアや企業情報サイトの開設などしている。一部企業には契約社員の正規化があるようだが、和歌山市ではそれを感じない。企業に正規化の要請をしていきたい。現在、市産業振興条例の準備をしている。12月議会にかけたい。作っただけで終わらないように、その後の具体化も行っていきたい」と述べました。

●和歌山県知事選支援意思統一会議

10日、全労連、自治労連、全教の近畿ブロック共同で和歌山県知事選支援意思統一会議が開かれ、近畿6県から合わせて30人が参加しました。

冒頭、和歌山県地評武内議長があいさつ。「現職知事は官僚出身。国のいいなり、自民党べったり。沖縄勝利、和歌山勝利で安倍政権の暴走をストップさせていきたい」と呼びかけました。選挙情勢の報告をうけたあと、参加各府県から決意表明を行いました。

その後、和歌山駅前へ移動し、知事選勝利にむけた宣伝行動を行いました。知事選のビラの受け取りも良く、関心が高いことがうかがえました。候補者の畑中さんも駆けつけ、訴えました。

★徳島・11月9日

「戦争はいかん。平和が一番」

シール投票を実施 「集团的自衛権行使容認の閣議決定に反対」多数



憲法キャラバン四国コースが11月9日徳島からスタート。あいにくの雨の中でしたが、徳島駅前「憲法をいかし、くらし・雇用・平和を守ろう」とお昼の12時から署名宣伝行動、シール投票にとりくみました。

安倍政権が今までの政府見解を180度かえる集团的自衛権行使容認の閣議決定をしたことや集团的自衛権を行使することは、日本が攻撃されていないのにアメリカと一緒に武力を行使し殺し殺される戦争に参加する国になってしまうことなど、森口英昭県労連事務局長、長尾ゆり全労連副議長が代わる代わるマイクで訴えました。

シール投票の呼びかけに、中学生や高校生なども大勢足をとめ、投票してくれました。19歳の男性は「憲法の一部は変える必要があると思うけど、集团的自衛権は危ない。保守の人も反対している」と話し、高校3年生の男の子3人連れは口々に「戦争は二度と起こらないでほしい」「戦争はいや」と話しました。また姉妹という56歳と65歳の女性は「戦争はいかん。平和が一番」「消費税上げないで。食べていけない」と言いながらシールを貼ってくれました。

シール投票は、「閣議決定」に「賛成7、反対43、わからない8」、「9条をかえる」に「賛成6、反対40、わからない10」と圧倒的多数が反対でした。「かがやけ憲法」署名は12人分、チラシ・ティッシュは600枚配布しました。

行動には、県労連から山本正美議長はじめ、全労働、国土交通省労組、生協労連、建交労、JMIU、医労連（健生協労組）、徳島文理大学教職員労組から15人、全労連から長尾副議長、小室事務局員合わせて17人が参加し

ました。

徳島駅前での宣伝ののち、「九条の会徳島」の「9の日」行動に合流。広い元町交差点の四つ角に横断幕、プラスターを掲げ、行き交う車にアピールしました。雨の中、30人が参加しました。

★山梨・11月10～11日

県民大運動のキャラバンと合流 「公契約条例の制定や憲法が生きる施策を」と要求

山梨県労は11月10日、県民大運動が取り組んだ県下27自治体キャラバンに合流して、公契約条例の制定や憲法が生きる施策を求めて各自治体の首長や担当者と懇談をおこないました。

●南部町長と懇談

静岡県の隣りに位置する南部町では、佐野和宏町長が「健康で住み続けられる町づくりにアイデアと知恵を絞っているが、毎年1億円の交付金が減らされている」と厳しい財政を語りました。市川三郷町の担当者は「医療費無料化を高校生まで検討している」、「小学校の近くに住宅を整備し統合せずに学校維持に努力している」と語り、先日、町立図書館30周年記念講演で来町した評論家の柳田国男氏に感銘されたとうれしそうに話しました。厳しい財政の中でも、憲法を暮らしにいかし、住民本位の行政をすすめることで自治体職員の自信と誇りにつながることを、懇談を通じて伝わってきました。各コースに組合員22人が参加。全労連常任幹事の岩橋祐治さんも駆けつけ、甲府市コースに合流していただきました。

●県に対し「予算要望16項目」を提出

11日には県知事に対して、県内雇用の拡大や地域経済の活性化、ブラック企業・ブラックバイトの実態把握と根絶などを内容とする県への2015年度予算要望16項目を提出し、県雇用労政課と懇談をおこないました。担当者は「県庁あげて雇用の拡大に努力したい」「正確な数字は把握していなが県職員の非正規化率は上がっていないのでは」と語り、要望については関係部署に伝えるとしました。懇談には上野光正議長ほか4人が参加しました。

●甲府駅前で宣伝

正午には、山梨憲法共同センターと共同して甲府駅前「9の日行動・憲法守れ昼休み宣伝」をおこないました。県医労連、福祉保育労、県国公、自治労連の組合員がリレートークで「戦争する国づくりをやめさせましょう」と訴え、署名に応じた茶髪の若者2人が仲間を連れて戻り署名に協力するなど、30分ほどの宣伝で250枚のチラシ入りティッシュを配布しました。宣伝には、昼休みを利用して組合員など18人が参加しました。

